

主張

IMF-JC 議長 加藤裕治

21世紀社会を支える運動視点を

人口減社会を迎えて

昨年日本は人口減社会に突入しました。厚生労働省の行った人口動態統計で、2005年の死亡者数（107万7千人）が出生者数（106万7千人）を上回ることで明らかになりました。このままですと、2030年には日本の労働力人口は今より1000万人減少するとも言われています。「人口減、労働力人口減」社会とは、何の対策も打たなければそのまま「経済が縮小」することを意味します。特に労働力人口が減少すれば生産やサービスの供給力が低下し国民生活は劣化していかざるを得なくなります。

そのシナリオを避け、経済発展を維持しようと思えば、一人当たりの生産性を余程高めていく必要

があります。国内生産を高め海外への供給を増やすことができれば、ある程度の経済成長を維持することが可能になります。日本は輸出国であり、その輸出の8割を高い国際競争力を有する金属産業が支えてきましたが、今後はより一層それが求められるというこ

とです。日本社会の豊かさを維持していくかどうかが、それはわれわれ金属産業労働者の双肩にかかっているといっても過言ではありません。そのためにも金属労働者の労働条件は、高い労働の質に相応しいものにしていく必要があります。それが働く人たちの高いモラルを維持し、将来の人材確保を可能にします。

2006年闘争はそういう視点も踏まえ、必ず成功させなければ

地域基盤の再生に向けて

なりません。

昨日、子どもが被害者となる犯罪が目立ちます。また子どもたち自体、いわゆる「生きる力」が低下しているという指摘もあります。その原因として、家庭の教育力の低下、知力に偏向した学校教育が挙げられますが、地域の教育力の低下によることも相当大きいと言わざるを得ません。

かつて日本では子どもたちを地域ぐるみで育てていました。子どもたちは地域で仲間を作り、世代を越えて遊ぶ中で「生きる力」を身につけていました。大人たちも、何かあれば自分の子でなくても声

をかけていました。

しかし、日本が高度成長を遂げる過程で、家庭が核家族化し、町が都市化し、地域共同体が崩れてきました。金属産業はかつては、立地した地域において、企業城下町を形成し、街ぐるみで発展していく意識を持っていたと思えます。しかし、成長が止まり、工場が縮小することなどにより、地域との連携が薄れている嫌いがあります。日本の21世紀のキーワードは「官に頼らない自立社会」「中央にコントロールされない地方分権型社会」です。高齢者が増え福祉の充実が求められるわけですが、福祉は地域でなければ支えられません。

金属産業は規模こそ縮小気味ですが生産拠点が全国にあります。労働組合は地域にあって地域共同

体の復活に向け可能な限り企業の外へ出ていくべきではないでしょうか。

地域基盤の確立は日本社会の階層化を抑制する力にもなります。人間を暖かく包み込む地域社会を形成することができれば、犯罪の抑止も可能です。21世紀日本社会を支えるため「新しい公共」の担い手として労働組合にはそのような役割も求められていると考えます。

アジア共同体時代に向けた連帯の強化

かつてアジアでは「ルックイースト」という言葉がありました。この言葉は、日本の発展を見習って自国の発展を目指すという趣旨で使われました。日本を先頭に、アジアの国々が順次テイクオフする。その様子が次々と舞い立つ雁を思わせることから「雁行型発展」などとも呼ばれました。

今、アジアは確かに北米、EUに並び、世界の3分の1の経済規模に成長しました。しかし、アジア各国は、もう日本が先頭であるとは考えていません。それは日本の外交が極めて貧弱で、リーダー

シップをとり損ねたこともありましたが、それより大きいのは中国が、まさに「大国」としてその存在感と指導力を増していることです。中国はアジアの中で政治的経済的影響力を強めようとしています。アジアを論ずる時、今や中国抜きでは考えられなくなっているというのが実情でしょう。

そうした中で、ASEAN諸国は相互の経済関係を一層強めながら、成長路線を走ろうとしております。そのポイントには自国の工業の発展と国民生活の向上にあります。その実現のためには民主主義の定着、その基盤となる労働組合の健全発展が重要であることは言うまでもありません。

しかし、それをサポートできるのは中国ではなく日本であろうと考えています。なぜなら、中国は社会主義の国であり、民主的労働運動自体が存在していないからです。アジアとりわけASEAN諸国は日本の石油輸入路の要衝であると同時に、多くの企業が生産拠点を立地しており、その平和と安定的発展は日本の命脈でもあります。そうした意味からも、IMF-JCとして、アジア諸国の労働運動に対してより一層強くコミット

していく必要があると言えます。一方、中国との関係では、日本にとって中国はすでにアメリカをしのぐ貿易相手国であり、日本企業も2万社以上が存在しています。この事実だけでもって中国が健全に発展していくことが重要であることは言うまでもありません。

中国の基盤は社会主義であり、欧米の民主主義とは直ちには相容れないところがあります。日本は幸い労働組合レベルで中国とのパイプを有しており、これを十分に生かした協調関係を作っていく必要があります。

中国を含めたアジアの順調な発展に向け、IMF-JCとしてはアジア諸国での健全な労使関係構築に最大限努力する必要があります。それには、まずはアジア諸国の既存の組合との連帯をより一層強めるとともに、多国籍企業であ

る日本の企業に対し、中核的労働基準の遵守などを強く求めていかなければなりません。

総合プロジェクトの一層の推進を

IMF-JC・金属労協は、今後の国内・国際的労働運動の方向性と、組織運営のあり方について検討を加える総合プロジェクトを設置し、昨年の大会で中間報告を行いました。ここで述べた21世紀を支える労働運動の3つの視点は、まさに、総合プロジェクト会議の報告内容とも重なるものです。

各産別・単組のみならずこのような環境認識を共有し、ともに手を携えて21世紀社会の安定的発展を目指していきたいと考えています。



金属労協（IMF-JC）議長
加藤裕治（かとう ゆうじ）

1951年生まれ。75年早稲田大学法学部卒。75年トヨタ自動車入社。88年トヨタ自動車労組書記長。92年自動車総連事務局長。98年同事務局長。01年同会長（現職）。IMF-JC副議長。01年10月連合副会長（現職）。05年10月IMF-JC議長（現職）

主張＝21世紀社会を支える運動視点を